**2024年度　産学官連携活動等に係る利益相反自己申告書**

利益相反管理委員会委員長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 申告者 | 所属・職名： |
|  | 氏名： |

2024年度に実施する産学官連携活動等に係る相手先の企業等との関係について下記のとおり申告します。

申告日　　２０　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 相手先の企業等 | 所在地（国外の場合は国名）： |
| 研究課題等 |  |
| 2024年度活動内容　見込み含む。 | |
| ①　 受託研究　・　 共同研究 | |
| メンバー ： 所属機関名・国名、職名・氏名：  所属機関名・国名、職名・氏名：  所属機関名・国名、職名・氏名： | |
| ②　 奨学寄付金　・　 研究助成金　（ 助成金名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ） | |
| ③　 知的財産権の実施許諾・権利譲渡 | |
| ④　 研究施設・設備・機器等の物品提供の受入れ　( 内容：　　　　　　　　　　　　 ) | |
| ⑤　 役務提供の受入れ　( 内容：　　　　　　　　　　　　 ) | |
| ①～⑤　単年度受入総額（①、②は直接経費） ： 　　　　　　　　 万円 | |
| ⑥　 科学研究費助成事業：  研究代表者 ・  研究分担者　( 種目：　　　　　　　　　 ) | |
| ⑦　 人を対象とする生命科学・医学系研究の研究計画 | |
| ⑧　 厚生労働科学研究費補助金、日本医療研究開発機構研究費：  研究代表者 ・  研究分担者 | |
| ⑨　 国外からの報酬（奨励金、兼務の給与、賞金、贈答品、寄附金、出張費、講演料、執筆料等） | |
| ⑩　 本学以外の所属機関・役職等（兼業や、国外の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む）※専任教員の場合は、兼職申請により申告のこと | |
| 機関名・国名等：　　　　　　　　　　　　　　、職名・役職等：  期間・時間・頻度等：  職務の内容：　　　　　　　　　　　　　、報酬の有無： | |
| ⑪　 その他、対象者が申告を必要と判断した事実 | |
| ( 内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　 ) | |

〈経済的利益関係等〉（１）,（２）,（３）は、申告者の配偶者及び生計を一にする一親等内の親族を含む

|  |
| --- |
| （１）相手先の企業等からの年間合計100 万円以上の兼業収入（医療機関の非常勤医師、教育機関の非常勤  　講師を除く）、実施料収入等　（2023年1月～12月の１年間） |
| 実績なし　→　2024年1月～12月の１年間の見込みについて：　　見込みなし　・　 見込みあり＊  　　　　　　　　　　　　　　　　＊見込みありにチェックした場合は、以下の欄（職名、職務内容、報酬等）にも記入。 |
| 実績あり　（　 本人　・　 親族　） |
| 職名：　　　　　　　　　　　 　、　職務内容： |
| 報酬：約　　　 万円　、　従事時間：年間延べ約　　　　 時間 |
| 個人特許実施関連収入：約　　　 万円　、　その他：約　　　 万円 |
| （２）新株予約権を含む株式保有等（公開株式は5％以上保有の場合）　（2023年1月～申告日まで） |
| 保有なし　・　 保有あり　　（　 本人　・　 親族　） |
| 公開株式　・　 未公開株式　、　　取得事由： |
| 保有株数：　　 株・約　　 ％　、　取得時期： |
| 売却した 　（　売却時期：　　　　　　　、　売却価格：年間約　　　　　万円　　）  （ |
| （３）相手先の企業等からの無償の物品提供・役務提供（受託研究・共同研究の契約に基づく提供を除  く）　（2023年度～2024年度(見込み含む)） |
| 提供なし　・　 提供あり　( 内容：　　　　　　　　　　　　 ) |
| 経済的価値：約　　　 万円　・　 不明 |
| （４）相手先企業等との間での物品購入や業務委託　（2023年度～2024年度(見込み含む)） |
| 関与なし　・　 関与あり　( 内容：　　　　　　　　　　 、取引金額：年間約　　　万円) |
| （５）相手先企業等からのその他の資金提供　（2023年度～2024年度(見込み含む)） |
| なし  あり→ 寄附金　 出張費　 講演料　 執筆料　 その他（　　　　　　　　）  　　　　　　　→具体的な内容・金額等： |
| （６）上記以外の国外からの報酬（奨励金、兼務の給与、賞金、贈答品、寄附金、出張費、講演料、執筆料等）　（2023年度～2024年度(見込み含む)） |
| 実績なし　・　 実績あり |
| 具体的内容・金額等： |

※注意事項

・申告書は相手先の企業等毎に作成してください。ただし、申告内容が⑩のみに該当し複数の兼業先等が

ある場合は、適宜欄を追加のうえ記入することでも結構です。

・「⑧厚生労働科学研究費補助金、日本医療研究開発機構研究費」に該当する場合で、当該研究に対し経済

的な利益関係等が想定される企業等との関係がないときは、「相手先の企業等」の欄に、“該当なし”と

記入してください。

・選択項目は、該当の □ 欄をクリックし、チェックを表示してください。

・各項目で欄が不足する場合は、適宜欄を追加のうえご記入ください。

※審査結果について

・特に問題がない場合、審査結果の通知はありません。利益相反管理委員会が必要と認めた場合のみ、個別

に連絡いたします。